

4 3 0 3 貸借対照表 (2012年3月31日現在)

(単位: 円)

資 産 の 部				負 債 ・ 基 本 金 お よ び 消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
[固 定 資 産]	[122,770,658,437]	[117,669,455,149]	[5,101,203,288]	[固 定 負 債]	[12,632,380,492]	[12,837,021,252]	[△ 204,640,760]
(有 形 固 定 資 産)	(71,701,102,771)	(68,127,420,342)	(3,573,682,429)	長 期 借 入 金	516,530,000	722,610,000	△ 206,080,000
土 地	0	0	0	未 払 金	109,182,154	140,335,974	△ 31,153,820
建 物	35,703,598,469	36,753,429,441	△ 1,049,830,972	退 職 給 与 引 当 金	11,991,268,338	11,958,675,278	32,593,060
建 物 付 帯 物	6,547,850,336	6,984,280,975	△ 436,430,639	受 入 保 証 金	15,400,000	15,400,000	0
構 築 物	1,851,516,598	2,028,844,890	△ 177,328,292				
教 育 研 究 用 機 器 備 品	8,440,573,522	8,612,745,729	△ 172,172,207	[流 動 負 債]	[9,384,954,055]	[10,385,095,203]	[△ 1,000,141,148]
そ の 他 の 機 器 備 品	90,751,192	108,230,491	△ 17,479,299	短 期 借 入 金	206,080,000	206,080,000	0
図 書	12,575,308,669	12,263,003,359	312,305,310	未 払 金	1,081,135,145	1,683,218,440	△ 602,083,295
車 両 ・ 舟 艇 ・ 航 空 機	16,543,385	18,677,857	△ 2,134,472	前 受 金	7,258,546,900	7,615,903,900	△ 357,357,000
建 設 仮 勘 定	6,474,960,600	1,358,207,600	5,116,753,000	預 り 金	818,217,760	876,895,863	△ 58,678,103
(そ の 他 の 固 定 資 産)	(51,069,555,666)	(49,542,034,807)	(1,527,520,859)	仮 受 金	20,974,250	2,997,000	17,977,250
ソ フ ト ウ ェ ア	228,807,090	129,730,785	99,076,305				
借 地 権	28,689,920	28,689,920	0				
電 話 加 入 権	14,469,728	14,469,728	0				
施 設 利 用 権	13,296,581	13,407,333	△ 110,752				
長 期 貸 付 金	2,369,416,564	2,356,877,325	12,539,239	負 債 の 部 合 計	[22,017,334,547]	[23,222,116,455]	[△ 1,204,781,908]
第 2 号 基 本 金 引 当 資 産	5,160,000,000	5,920,000,000	△ 760,000,000	[第 1 号 基 本 金]	[118,869,629,501]	[112,451,624,253]	[6,418,005,248]
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	11,626,770,000	11,621,770,000	5,000,000	[第 2 号 基 本 金]	[5,160,000,000]	[5,920,000,000]	[△ 760,000,000]
退 職 給 与 引 当 資 産	11,991,268,338	11,958,675,278	482,128,475	[第 3 号 基 本 金]	[11,626,770,000]	[11,621,770,000]	[5,000,000]
減 価 償 却 引 当 資 産	19,533,931,616	17,418,408,201	2,115,523,415	[第 4 号 基 本 金]	[2,517,700,000]	[2,405,400,000]	[112,300,000]
支 払 保 証 金	85,673,829	62,774,237	22,899,592				
出 資 金	17,232,000	17,232,000	0				
				基 本 金 の 部 合 計	[138,174,099,501]	[132,398,794,253]	[5,775,305,248]
[流 動 資 産]	[13,389,095,741]	[15,159,816,288]	[△ 1,770,720,547]	[翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過]	[△ 31,299,176,030]	[△ 30,645,915,510]	[△ 653,260,520]
現 金 預 金	12,008,088,699	14,447,346,036	△ 2,439,257,337	前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過	△ 30,645,915,510	△ 30,948,899,139	302,983,629
有 価 証 券	0	0	0	当 年 度 消 費 収 支 差 額	△ 653,260,520	302,983,629	△ 956,244,149
未 収 入 金	1,231,431,990	602,764,163	628,667,827				
短 期 貸 付 金	100,000	130,000	△ 30,000	[支 出 準 備 金]	[7,397,096,537]	[7,854,276,239]	[△ 457,179,702]
前 払 金	86,172,411	72,953,979	13,218,432	特 定 支 出 準 備 金	5,368,453,382	4,456,524,081	911,929,301
仮 払 金	63,302,641	36,622,110	26,680,531	消 費 支 出 準 備 金	2,028,643,155	3,397,752,158	△ 1,369,109,003
[法 人 部 勘 定]	[129,600,377]	[0]	[129,600,377]	収 支 差 額 の 部 合 計	[△ 23,902,079,493]	[△ 22,791,639,271]	[△ 1,110,440,222]
				負 債 ・ 基 本 金 お よ び 消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	[136,289,354,555]	[132,829,271,437]	[3,460,083,118]
資 産 の 部 合 計	[136,289,354,555]	[132,829,271,437]	[3,460,083,118]				

注記 1. 重要な会計方針

・ 退職給与引当金		
退職金支給に備えるため、教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。	11,250,192,125 円	
2. 減価償却額の累計額の合計額	48,714,025,016 円	
3. 徴収不能引当金の合計額	379,395,600 円	
4. 翌会計年度以降の会計年度において基本金へ組入れを行うこととなる金額	第1号基本金 962,820,985 円	

※ 前年度末残高について、国際学院会計への移管に伴い、以下の金額を減額している。		(単位: 円)	
資産の部		負債・基本金および消費収支差額の部	
建物	2,008,165,000	前受金	37,500,000
建物付帯物	696,893,745	第1号基本金	3,086,028,262
構築物	264,607,000		
教育研究用機器備品	86,123,430		
図書	12,200,087		
ソフトウェア	16,222,500		
施設利用権	1,816,500		
現金預金	37,035,780		
前払金	464,220		
合計	3,123,528,262	合計	3,123,528,262

5. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
構築物	16,909,704 円	9,482,771 円
その他の機器備品	3,572,100 円	2,037,420 円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
構築物	142,252,416 円	25,764,820 円
教育研究用機器備品	302,443,365 円	82,569,990 円
その他の機器備品	7,953,951 円	1,623,447 円

(注) 「学校法人会計基準」に定める注記情報のうち、一部を抜粋し、記載している。

[参考] 法人総合貸借対照表

平成 24年 3月31日

(単位:円)

資産の部	本年度末	前年度末	増減
科 目			
固定資産	[205,743,717,665]	[201,327,402,122]	[4,416,315,543]
有形固定資産	(128,146,184,062)	(125,527,664,541)	(2,618,519,521)
土地	18,751,488,294	18,751,488,294	0
建物	71,387,272,236	73,838,511,625	△ 2,451,239,389
構築物	3,742,476,928	4,109,541,112	△ 367,064,184
教育研究用機器備品	11,112,998,185	11,467,573,038	△ 354,574,853
その他の機器備品	134,949,912	156,662,679	△ 21,712,767
図書	15,951,119,560	15,562,053,734	389,065,826
車輛・舟艇・航空機	16,543,385	18,677,857	△ 2,134,472
建設仮勘定	7,049,335,562	1,623,156,202	5,426,179,360
その他の固定資産	(77,597,533,603)	(75,799,737,581)	(1,797,796,022)
ソフトウェア	262,696,785	149,293,125	113,403,660
借地権	208,602,442	208,602,442	0
電話加入権	19,541,734	19,541,734	0
施設利用権	21,208,762	21,951,227	△ 742,465
有価証券	20,000,000	20,000,000	0
長期貸付金	5,679,443,305	5,784,473,988	△ 105,030,683
情報基盤整備引当特定資産	-	-	-
教学施設整備引当特定資産	-	-	-
大学今出川校地整備引当特定資産	4,430,000,000	5,130,000,000	△ 700,000,000
研究装置設備等整備引当特定資産	730,000,000	790,000,000	△ 60,000,000
女子大学キャンパス施設設備整備充実引当特定資産	2,400,000,000	1,600,000,000	800,000,000
中学校・高等学校校地整備引当特定資産	125,000,000	-	125,000,000
国際中学校・高等学校施設設備整備引当特定資産	300,000,000	200,000,000	100,000,000
香里中学校・高等学校第I期施設整備引当特定資産	540,000,000	540,000,000	0
女子中学校・高等学校教学施設整備引当特定資産	1,200,000,000	910,000,000	290,000,000
第3号基本金引当資産	18,978,537,000	18,913,537,000	65,000,000
退職給与引当資産	15,537,648,379	15,409,333,607	128,314,772
減価償却引当資産	27,000,000,000	26,000,000,000	1,000,000,000
教職員年金引当資産	40,579,667	21,628,521	18,951,146
支払保証金	87,043,529	64,143,937	22,899,592
出資金	17,232,000	17,232,000	0
流動資産	[24,682,800,665]	[23,427,343,705]	[1,255,456,960]
現金預金	22,768,830,822	22,064,057,694	704,773,128
未収入金	1,538,438,310	1,030,346,476	508,091,834
短期貸付金	120,000	160,000	△ 40,000
前払金	126,603,807	120,316,332	6,287,475
仮払金	95,738,269	62,083,996	33,654,273
修学旅行費預り資産	153,069,457	150,379,207	2,690,250
資産の部合計	230,426,518,330	224,754,745,827	5,671,772,503

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	[16,851,316,104]	[17,070,408,265]	[△ 219,092,161]
長期借入金	1,108,660,000	1,457,500,000	△ 348,840,000
未払金	149,028,058	166,546,137	△ 17,518,079
学校債			0
退職給与引当金	15,537,648,379	15,409,333,607	128,314,772
教職員年金引当金	40,579,667	21,628,521	18,951,146
流動負債	[12,534,184,571]	[13,483,114,788]	[△ 948,930,217]
短期借入金	348,840,000	348,840,000	0
学校債			0
未払金	1,320,311,311	1,889,141,606	△ 568,830,295
前受金	9,683,699,400	10,054,093,900	△ 370,394,500
預り金	1,006,007,373	1,036,887,554	△ 30,880,181
修学旅行費預り金	153,069,457	150,379,207	2,690,250
仮受金	22,257,030	3,772,521	18,484,509
負債の部合計	29,385,500,675	30,553,523,053	△ 1,168,022,378
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	[194,759,430,693]	[188,227,105,792]	[6,532,324,901]
第2号基本金	[9,725,000,000]	[9,170,000,000]	[555,000,000]
第3号基本金	[18,978,537,000]	[18,913,537,000]	[65,000,000]
第4号基本金	[3,677,000,000]	[3,528,000,000]	[149,000,000]
基本金の部合計	227,139,967,693	219,838,642,792	7,301,324,901
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	[△ 26,098,950,038]	[△ 25,637,420,018]	[△ 461,530,020]
消費収支差額の部合計	△ 26,098,950,038	△ 25,637,420,018	△ 461,530,020
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	230,426,518,330	224,754,745,827	5,671,772,503

注記 1.重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

長期貸付金及び未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により、徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学等の教職員に係る退職給与引当金については、大学等の教職員にかかわる期末要支給額

教職員年金引当金

同人社教職員年金規程に基づき1973(昭和48)年度までに入社した大学、女子大学の教職員退職者に対して年金支給を行っている。年金支給に備えるため、支給見込額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他の経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2.重要な会計方針の変更

有価証券の評価方法は、従来、個別法を採用していたが、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」

3.減価償却額の累計額の合計額

68,735,924,497円

4.徴収不能引当金の合計額

415,525,223円

5.担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 840,293,206円

6.翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

第1号基本金 1,758,986,969円

7.その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

(単位：円)

種 類	当年度（2012（平成24）年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	50,055,977,730	52,018,708,000	1,962,730,270
（うち満期保有目的の債券）	(50,055,977,730)	(52,018,708,000)	(1,962,730,270)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	8,364,180,000	7,975,995,000	△ 388,185,000
（うち満期保有目的の債券）	(8,364,180,000)	(7,975,995,000)	(△ 388,185,000)
合 計	58,420,157,730	59,994,703,000	1,574,545,270
（うち満期保有目的の債券）	(58,420,157,730)	(59,994,703,000)	(1,574,545,270)
時価のない有価証券	20,000,000		
総 合 計	58,440,157,730		

(2)学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容

株式会社 同志社エンタープライズ ビルメンテナンス業、損害保険代理業、生命保険の募集に関する業務等

②資本金の額

20,000,000円

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

2005（平成17）年12月22日 20,000,000円 400株

総出資金額に占める割合 100%

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他の取引の額

(単位：円)

当該会社からの受入額	特別寄付金	40,000,000
	施設設備利用料収入他	7,630,450
当該会社への支払額	(教) 消耗品費他	1,703,072,755

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	20,000,000	0	0	20,000,000
当該会社への仮払金	22,691,807	24,681,398	22,691,807	24,681,398
当該会社からの未収入金	5,003,032	4,522,450	5,003,032	4,522,450
当該会社への未払金	27,735,668	30,310,367	27,735,668	30,310,367
当該会社への貸付金等	60,000,000	0	12,000,000	48,000,000

⑤当該会社の債務に係る債務保証 当学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は以下のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	39,966,441円	23,427,194円
その他の機器備品	4,549,316円	2,712,171円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
構築物	142,252,416円	25,764,820円
教育研究用機器備品	438,899,079円	88,403,937円
その他の機器備品	8,781,771円	1,789,011円
消耗品等	2,027,040円	211,050円

(4)関連当事者との取引

該当なし

(5)減価償却の方法について

残存価額を教育研究用機器備品、その他の機器備品及びソフトウェアは零、左記以外の償却資産は5%とする定額法による減価償却を実施している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	15年～50年
構 築 物	10年～30年
教育研究用機器備品、その他の機器備品	10年～20年
ソフトウェア	5年